

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校, 中学校, 特別支援学校55校において, 機械警備委託により, 学校施設の円滑な管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校													55	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校施設における火災, 侵入等の事故防止のため, 機械警備委託を採用した校舎管理を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: セコム株式会社) (委託等内容: 機械警備委託を採用した校舎管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	13,544 千円	学校施設の機械警備委託
		13,544 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	13,544 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,848	15,593	15,428	15,449			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,167	15,600	15,478	15,471			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,258	13,671	13,544	13,544			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.43	420,619	36.68	425,105	36.09	427,501	35.99	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	夜間等の侵入防止・設備の管理のための機械警備委託を実施し，学校施設の適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設の円滑な管理のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校等火災保険料										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	08	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校及び社会教育施設の建物及び動産を対象に、火災等の罹災時に対応するため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入し、適正な財産管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校及び社会教育施設										81	施設			
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	公益社団法人全国市有物件災害共済会への加入に伴う共済分担金の負担。 学校教育施設: 55 社会教育施設: 26 計81施設															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	5,292 千円	学校等火災保険料
		5,292 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,292 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,238	6,085	6,146	6,245			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,898	6,088	6,171	6,256			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,943	5,124	5,204	5,292			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.83	420,619	14.31	425,105	14.38	427,501	14.55	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		適正な財産管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入することにより，市立小学校，中学校，特別支援学校及びその他教育施設81施設について，適正な財産管理が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校施設等の適正な財産管理のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	教育財産の火災保険に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	学校施設の整備及び管理を円滑に執行するための各種経費を支出する。																
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校, 教育文化センター, 学校施設課														57	箇所
根拠法令等	その他(要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条																
事業実施内容	1 防火管理者資格取得講習会受講料 12人 2 教育施設の整備及び管理に伴う事務経費 (1) ファクシミリ賃借料 (2) 電話機賃借料 (3) 樹木剪定処理手数料 (4) ごみ収集処分委託料 他																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)カナダ, (株)二見, (株)リフレックス) (委託等内容: 産業廃棄物収集運搬, 資源物等収集運搬処分, 廃ランプ・廃乾電池 処分 他)																
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 防火管理者資格取得講習会受講料, 特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講料)																
	<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 13,548 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	628 千円	消耗品費, 燃料費, 車輛修繕費
		役務費	2,042 千円	樹木剪定枝処理手数料
		委託料	5,584 千円	ごみ収集処分
財源内訳	H30年度 支出済額 13,548 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	13,548 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	12,876	14,046	16,077	15,453				
(1)現金を伴う支出 (千円)	12,195	14,053	16,127	15,475				
事業費(支出済額-②報酬合計)	10,286	12,124	14,193	13,548				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927				
職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	101	109	90	94				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.61	420,619	33.04	425,105	37.61	427,501	35.99	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の施設整備及び管理を円滑に進めるための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種経費の支出により，学校施設の整備及び財産管理が円滑に図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な学校施設の整備及び財産管理を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	有	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入, 消火器の交換															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	10,282 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費, 消火器購入費 等
	10,282 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	10,282 千円	その他 ()		
		一般財源	10,282 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,386	12,395	12,488	12,187			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,705	12,402	12,538	12,209			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,796	10,473	10,604	10,282			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	29.45	420,619	29.16	425,105	29.21	427,501	28.39	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	光熱水費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	327,356 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
		327,356 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,301 千円	
		県支出金		
		その他 (売電+実費収入)	1,577 千円	
一般財源	323,478 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	304,063	297,627	314,716	329,261			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	303,382	297,634	314,766	329,283			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	301,473	295,705	312,832	327,356			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	722.89	420,619	700.13	425,105	736.18	427,501	766.94	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	維持補修費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 246件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	41,344 千円	施設修繕費等
		41,344 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	41,344 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	57,313	50,965	50,769	50,872			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,909	50,998	51,020	50,980			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	44,362	41,353	41,353	41,344			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	136.26	420,619	119.89	425,105	118.76	427,501	118.50	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，児童の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，児童の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き順位付けを行いながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	通信運搬費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	小学校35校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。																
対象	4. その他	市立小学校														35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	6,322 千円	通信運搬費 電信電話料(一般電話, 携帯電話)
		6,322 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
6,322 千円	一般財源	6,322 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	7,045	7,032	7,128	7,275
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,705	7,035	7,153	7,286
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,750	6,071	6,186	6,322
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.75 420,619	16.54 425,105	16.67 427,501	16.95 429,317	

成果実績	指標名	指標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	清掃業務委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実を図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	31,875 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
		31,875 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		31,875 千円		
	その他 ()			
	一般財源	31,875 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	32,462	32,225	33,065	33,780				
(1)現金を伴う支出 (千円)	31,781	32,232	33,115	33,802				
事業費(支出済額-②報酬合計)	29,872	30,303	31,181	31,875				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927				
職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	101	109	90	94				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.18	420,619	75.80	425,105	77.34	427,501	78.68	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより，学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、暖房機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオ, エス・イー・シーエレベーター(株), (株)河本総合防災 他) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守 他)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 49,245 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	49,245 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備他)
財源内訳	H30年度 支出済額 49,245 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	49,245 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	48,318	44,620	50,219	53,057			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,957	44,632	50,320	53,100			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	43,138	40,774	46,453	49,245			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	114.87	420,619	104.96	425,105	117.47	427,501	123.58	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
	(1)解決のための今後の取組
(2)	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより，学校環境衛生の充実が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	土地建物等借料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													3	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 1. 明治小学校 2. 片瀬小学校 3. 御所見小学校															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	27,260 千円	学校用地賃借料(明治小, 片瀬小, 御所見小)
		27,260 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	27,260 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,754	30,157	30,887	30,119			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,733	30,167	30,962	30,151			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	28,869	27,274	28,062	27,260			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.87	420,619	70.94	425,105	72.25	427,501	70.16	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校の適切な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し, 適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため, 引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関する事	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教材器具等備品購入費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための備品購入費を支出する。																
対象	4. その他	市立小学校														35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	適正な管理運営を図るため、備品購入(プールクリーナー2台)を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		備品購入費	841 千円	小学校備品(プールクリーナー2台)
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	841 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,127	1,447	1,461	1,794			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,787	1,450	1,486	1,805			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,832	486	519	841			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.43	420,619	3.40	425,105	3.42	427,501	4.18	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費のため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	備品の購入により，学習指導の充実及び円滑な学校運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	各小学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(塗料, ボンド等) 54件 修繕費(壁面緑化修繕) 2件 手数料(樹木剪定, 蜂の巣駆除, トイレ臭気除去, 排水管洗浄, 草刈作業等) 93件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 土, 木材等) 45件															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 19,253 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,143 千円	消耗品費 施設修繕費
		役務費	14,960 千円	手数料
		使用料及び賃借料	685 千円	モップ賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 19,253 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,253 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	21,875	20,984	20,831	22,112
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,854	20,994	20,906	22,144
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,990	18,101	18,006	19,253
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	152	163	134	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.01 420,619	49.36 425,105	48.73 427,501	51.51 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	小学校35校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。				
対象	4. その他	市立小学校			35 校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			
事業実施内容	1 環境整備工事に係る修繕 2 環境整備工事に係る手数料 3 空調設備設置工事に係る設計委託 4 空調設備の賃借 5 環境整備工事(外壁等改修工事)の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:(株)三浦設計室) (委託等内容:管理諸室等空調設備設置工事設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 126,510 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	5,413 千円	修繕費, 印刷製本費
		役務費	9,349 千円	手数料
		委託料	5,832 千円	空調設備設置設計委託
		使用料及び賃借料	6,123 千円	空調設備賃借
		工事請負費	99,793 千円	外壁等改修工事(滝の沢)
財源内訳	H30年度 支出済額 126,510 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	64,854 千円	
		県支出金		
その他(起債)	26,200 千円			
一般財源	35,456 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	949,286	187,452	17,511	135,693			
	(1)現金を伴う支出(千円)	947,584	187,468	18,261	134,219			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	942,810	182,645	15,361	126,510			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	2,900	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	2,766	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	134	375			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,702	-16	-750	1,474			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-750	1,474			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	2256.88	420,619	440.95	425,105	40.96	427,501	316.07	429,317

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	35	単位	35	単位	35	単位	35	単位
			実績	35	単位	35	単位	35	単位	35	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			学校施設的环境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安心や安全の確保に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			27,122,457.14	5,355,771.43	500,314.29	3,876,942.86					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備工事等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備第1期実施計画に基づき，児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)(繰越分)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。 平成29年度2月補正予算で承認された、空調設備設置工事(4校分)について、全額翌年度に明許繰越し、施工実施した。						
対象	4. その他	市立小学校				4	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事(空調設備設置工事)の実施 2 環境整備工事に係る印刷製本費						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	45 千円	印刷製本費
		工事請負費	410,599 千円	空調設備設置工事(村岡, 御所見, 亀井野, 高谷)
	410,644 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	47,746 千円	
		県支出金		
		その他(起債)	362,000 千円	
一般財源	898 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト 支出	行政費用 A		0	351,222	412,549	
	(1)現金を伴う支出(千円)		0	350,598	412,571	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			348,664	410,644	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)		0	1,934	1,927	
	職員数(常勤 非常勤)			0.20	0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			1,844	1,833	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			90	94	
	(2)現金を伴わない支出(千円)		0	624	-22	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			624	-22	
	③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			821.57	427,501	960.94	429,317

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	-	-	4	単位 校	4	単位 校
	実績		-	-	4	単位 校	4	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安心や安全の確保に寄与した。						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	87,805,500.00			103,137,250.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境整備工事等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成29年度から平成30年度に全額明許繰越した，空調設備設置工事（4校分）について，計画通り年度内に完了した。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債計画実績報告事務に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	諸整備事業費(小学校)	担当課	部課名	教育部学校施設課
予算科目コード	会計 01 款 11 項 02 目 03 細目 002 説明 01		課等の長	山口 秀俊 電話 5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	小学校施設の各種整備工事等を行う。				
対象	4. その他	市立小学校			35 校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 98件) 2 各種設備等調査, 樹木剪定, 清掃等作業手数料の執行(69件) 3 仮設校舎の賃借(12校), 校内放送設備の賃借(6校) 4 高圧機器等更新電気工事(1校), 教室転用改修工事(1校) 5 諸整備工事実施にかかる印刷製本費				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 杉田建材(株)) (委託等内容 : 廃棄物収集運搬処分委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	53,013 千円	施設修繕,印刷製本費
		役務費	10,279 千円	手数料
		230,875 千円		
		使用料及び賃借料	96,554 千円	仮設校舎賃借, 校内放送設備賃借
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		230,875 千円		
		国庫支出金	19,500 千円	
県支出金				
その他(起債)	38,400 千円			
一般財源	172,975 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

平成30年度	
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト支出	行政費用 A	1,391,587	1,216,002	1,190,844	1,241,113			
	(1)現金を伴う支出(千円)	434,901	257,830	233,687	276,051			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	371,464	199,870	183,567	230,875			
	償還金利息	58,663	53,137	47,220	42,285			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	134	141			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	956,686	958,172	957,157	965,062			
	①減価償却費	956,788	958,188	957,907	965,094			
	②退職給与引当金繰入額	-102	-16	-750	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3308.43	420,619	2860.47	425,105	2785.59	427,501	2890.90	429,317

成果実績	指標名	児童の安全安心が確保された学校数	目標	35	単位	35	単位	35	単位	35	単位
					校		校		校		校
			実績	35	単位	35	単位	35	単位	35	単位
					校		校		校		校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安全や安心の確保に寄与した。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		39,759,628.57	34,742,914.29	34,024,114.29	35,460,371.43					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備第1期実施計画に基づき，児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。																
対象	4. その他	市立中学校														19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,396 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	6,396 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費
財源内訳	H30年度 支出済額 6,396 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,396 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	8,749	8,385	8,677	8,301
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,068	8,392	8,727	8,323
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,159	6,463	6,793	6,396
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	90	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	20.80 420,619	19.72 425,105	20.30 427,501	19.34 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	光熱水費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	138,915 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
		138,915 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,095 千円	
		県支出金		
		その他 (売電+実費収入)	321 千円	
一般財源	135,499 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	125,532	122,324	132,783	140,820			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	124,851	122,331	132,833	140,842			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	122,942	120,402	130,899	138,915			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	298.45	420,619	287.75	425,105	310.60	427,501	328.01	429,317

成果実績	指標名	指標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	維持補修費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 140件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 28,008 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	28,008 千円	施設修繕費等
財源内訳	H30年度 支出済額 28,008 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	28,008 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	40,830	37,600	37,419	37,536
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,426	37,633	37,670	37,644
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,879	27,988	28,003	28,008
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	507	544	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	97.07 420,619	88.45 425,105	87.53 427,501	87.43 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，生徒の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生徒の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き順位付けを行いながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	通信運搬費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	3,011 千円	通信運搬費 電信電話料(一般電話, 携帯電話)
		3,011 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,011 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	4,226	4,001	3,965	3,964
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,886	4,004	3,990	3,975
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,931	3,040	3,023	3,011
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.05 420,619	9.41 425,105	9.27 427,501	9.23 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	清掃業務委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実を図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	16,063 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
		16,063 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		16,063 千円	その他 ()	
一般財源	16,063 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,159	17,414	17,741	17,968			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,478	17,421	17,791	17,990			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,569	15,492	15,857	16,063			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.17	420,619	40.96	425,105	41.50	427,501	41.85	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより，学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エネブ神奈川, エス・イー・シーエレベーター(株), (株)河本総合防災 他) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安全管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守 他)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	31,108 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備他)
		31,108 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
31,108 千円	その他 ()			
一般財源	31,108 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	33,724	30,607	35,886	34,920			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,363	30,619	35,987	34,963			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	28,544	26,761	32,120	31,108			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	80.18	420,619	72.00	425,105	83.94	427,501	81.34	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-											

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより，学校環境衛生の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	土地建物等借料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	中学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。																
対象	4. その他	市立中学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 ◎ 第一中学校																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	3,680 千円	学校用地賃借料(第一中)
		3,680 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,680 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,522	6,534	6,490	6,539			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,501	6,544	6,565	6,571			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,637	3,651	3,665	3,680			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.88	420,619	15.37	425,105	15.18	427,501	15.23	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適切な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し, 適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため, 引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関する事	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教材器具等備品購入費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための備品購入費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	適正な管理運営を図るため、備品購入(サッカーゴール)を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容										
		備品購入費	629 千円		中学校備品(サッカーゴール)										
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳													
		費目	支出済額(千円)		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
			平成30年度												
		正規職員等	0.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.10												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	629 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,283	1,488	1,438	1,582			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,943	1,491	1,463	1,593			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	988	527	496	629			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.43	420,619	3.50	425,105	3.36	427,501	3.68	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費のため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	備品の購入により，学習指導の充実及び円滑な学校運営が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他		市立中学校										19 校			
根拠法令等	法律等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条													
事業実施内容	各中学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(防球ネット, 飛散防止ネット等) 37件 修繕費(壁面緑化修繕) 1件 手数料(樹木剪定, カラスの巣撤去, トイレ臭気除去, 排水管詰まり除去, 放送設備点検等) 69件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 床材等) 27件															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,346 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,284 千円	消耗品費, 修繕費
		役員費	9,406 千円	手数料
		使用料及び賃借料	616 千円	モップ賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 12,346 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	12,346 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,768	14,751	14,644	15,205			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,747	14,761	14,719	15,237			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,883	11,868	11,819	12,346			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	37.49	420,619	34.70	425,105	34.25	427,501	35.42	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。				
対象	4. その他	市立中学校			19 校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			
事業実施内容	1 環境整備工事に係る手数料 2 環境整備工事に係る賃貸借				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,757 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	456 千円	手数料
		使用料及び賃貸料	4,301 千円	仮設トイレ賃借
財源内訳	H30年度 支出済額 4,757 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,757 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,865	130,103	133,010	6,662			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,525	130,106	132,723	6,684			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	570	129,142	130,789	4,757			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	287	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	287	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.43	420,619	306.05	425,105	311.13	427,501	15.52	429,317

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	19	単位	19	単位	19	単位	19	単位
			実績	19	単位	19	単位	19	単位	19	単位
			数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
			学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。								
			実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		98,157.89	6,847,526.32		7,000,526.32		350,631.58	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備にかかる役務等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の整備及び向上を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)(繰越分)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。 平成29年度2月補正予算で承認された、トイレ改修工事(3校分)について、全額翌年度に明許繰越し、施工実施した。						
対象	4. その他	市立中学校				3	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事(トイレ改修工事)の実施 2 環境整備工事に係る印刷製本費						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 254,898 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	63 千円	印刷製本費											
		工事請負費	254,835 千円	トイレ改修工事(湘洋, 大清水, 羽鳥)											
財源内訳	H30年度 支出済額 254,898 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
			平成30年度												
		正規職員等	0.20												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.20												
費目	支出済額(千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	53,077 千円														
県支出金															
その他(起債)	201,500 千円														
一般財源	321 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A			282,290	256,803
	(1)現金を伴う支出(千円)			281,666	256,825
	事業費(支出済額-②報酬合計)			279,732	254,898
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)			1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)			0.20 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			90	94
	(2)現金を伴わない支出(千円)			624	-22
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			624	-22
③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			660.33 427,501	598.17 429,317	

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	-	-	3	単位 校	3	単位 校
			実績	-	-	3	単位 校	3	単位 校
成果実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	94,096,666.67	85,601,000.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
	(1)解決のための今後の取組
(2)	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境整備工事等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
	事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	平成29年度から平成30年度に全額明許繰越した，トイレ改修工事（3校分）について，計画通り年度内に完了した。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債計画実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	諸整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	中学校施設の各種整備工事等を行う。																
対象	4. その他	市立中学校														19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 159件) 2 各種設備等調査, 樹木剪定, 清掃等作業手数料の執行(31件) 3 仮設校舎の賃借(2校), 校内放送設備の賃借(5校)																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 65,409 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	35,234 千円	施設修繕費											
		役員費	2,666 千円	手数料											
財源内訳	H30年度 支出済額 65,409 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
			平成30年度												
		正規職員等	0.30												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.30												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	65,409 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	906,912	1,177,244	778,961	741,752			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	274,332	538,229	140,680	110,142			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	215,247	483,348	91,840	65,409			
	償還金利息	54,311	50,058	45,940	41,842			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	632,580	639,015	638,281	631,610			
	①減価償却費	632,682	639,031	639,031	631,642			
	②退職給与引当金繰入額	-102	-16	-750	-32			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2156.14	420,619	2769.30	425,105	1822.13	427,501	1727.75	429,317

成果実績	指標名	生徒の安全安心が確保された学校数	目標	19	単位	19	単位	19	単位	19	単位
					校		校		校		校
			実績	19	単位	19	単位	19	単位	19	単位
					校		校		校		校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安全や安心の確保に寄与した。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		47,732,210.53	61,960,210.53	40,997,947.37	39,039,578.95					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備第1期実施計画に基づき，児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		需用費	144 千円		普通教室等物品購入費
144 千円					
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
144 千円	一般財源	144 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	1,438	1,104	1,080	1,097
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,098	1,107	1,105	1,108
	事業費(支出済額-②報酬合計)	143	143	138	144
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.42	2.60	2.53	2.56	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
	(2) (1)解決のための今後の取組

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	光熱水費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	15,964 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
		15,964 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (売電収入)	1 千円			
一般財源	15,963 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	17,144	15,852	15,236	16,917
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,804	15,855	15,261	16,928
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,849	14,891	14,294	15,964
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.76 420,619	37.29 425,105	35.64 427,501	39.40 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	維持補修費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 衛生, 機械等 10件)																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,705 千円	施設修繕費等
		1,705 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,705 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,546	4,533	4,524	4,564			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,525	4,543	4,599	4,596			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,661	1,650	1,699	1,705			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	13.19	420,619	10.66	425,105	10.58	427,501	10.63	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，児童・生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，児童・生徒の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き順位付けを行いながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	通信運搬費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	163 千円	通信運搬費 電信電話料(一般電話, 携帯電話)
		163 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		163 千円	163 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源		163 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	1,442	1,135	1,102	1,116
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,102	1,138	1,127	1,127
	事業費(支出済額-②報酬合計)	147	174	160	163
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.43	2.67	2.58	2.60	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別支援学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費 手数料(プール清掃, 遊具撤去, 簡易専用水道検査等) 8件 清掃業務委託(便所清掃, 窓ガラス清掃等) 4件 保守点検委託(自家用電気工作物保安全管理, エレベータ保守等) 14件 学校モップ賃借料																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 清掃((有)工匠, 相模美装(株)他), 保守点検((株)エネーブ神奈川他) (委託等内容: 清掃業務委託, 保守点検委託)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()																
	<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳																								
		費目		支出済額(千円)					主な事業内容																	
		役務費		401 千円					手数料																	
		委託料		7,947 千円					清掃(便所, 窓ガラス他), 保守点検(消防用設備, エレベータ他)																	
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳																								
		費目		支出済額(千円)					<h3>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</h3> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>									平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
			平成30年度																							
		正規職員等	0.20																							
再任用短時・任期付短時職員	0.00																									
非常勤職員	0.00																									
合計	0.20																									
分担金・負担金																										
使用料・手数料																										
8,368 千円	国庫支出金																									
	県支出金																									
	その他()																									
	一般財源		8,368 千円																							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,395	9,725	9,894	10,273			
	(1)現金を伴う支出(千円)	9,714	9,732	9,944	10,295			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,805	7,803	8,010	8,368			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	24.71	420,619	22.88	425,105	23.14	427,501	23.93	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	諸整備事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	特別支援学校の施設整備のため各種修繕等を行う。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 機械設備等 4件)																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,217 千円	施設修繕費
		1,217 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,217 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,711	60,432	62,990	59,322			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,634	3,321	5,922	3,217			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,638	1,299	3,905	1,217			
	償還金利息	87	93	83	73			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	57,077	57,111	57,068	56,105			
	①減価償却費	57,118	57,118	57,118	56,127			
	②退職給与引当金繰入額	-41	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	146.71	420,619	142.16	425,105	147.34	427,501	138.18	429,317

成果実績	指標名	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	目標	1	単位	1	単位	1	単位	1	単位	1
			校		校		校		校		校	
	実績	1	単位	1	単位	1	単位	1	単位	1	単位	1
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童、生徒の安全や安心の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		61,711,000.00	60,432,000.00	62,990,000.00	59,322,000.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
	(1)解決のための今後の取組
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種修繕等の実施により，教育環境の整備及び向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校施設再整備第1期実施計画に基づき，児童・生徒の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------